しがCO2
ネットゼロ
ムーブメント

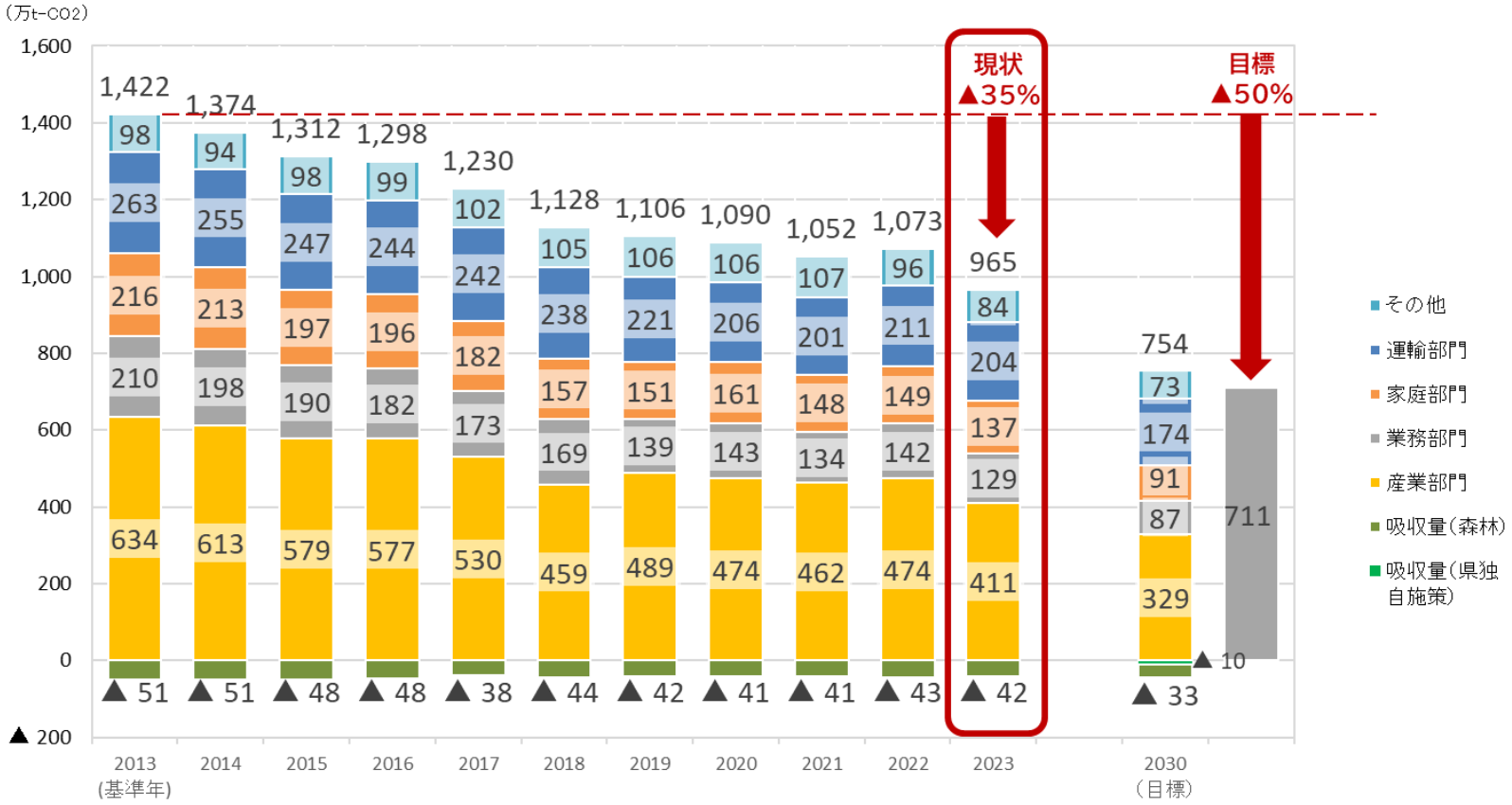
資 料 1

中小企業向け脱炭素支援策について

令 和 8 年 1 1 月 1 8 日
第2回CO2ネットゼロ社会づくり審議会
滋賀県総合企画部CO2ネットゼロ推進課

中期目標の進捗状況と産業・業務部門

■温室効果ガス排出量



【産業・業務部門】

2013年度実績 ：634 + 210 = 844万t-CO_2

2023年度実績 ：411 + 129 = 540万t-CO_2

2030年度目標 ：329 + 87 = 416万t-CO_2

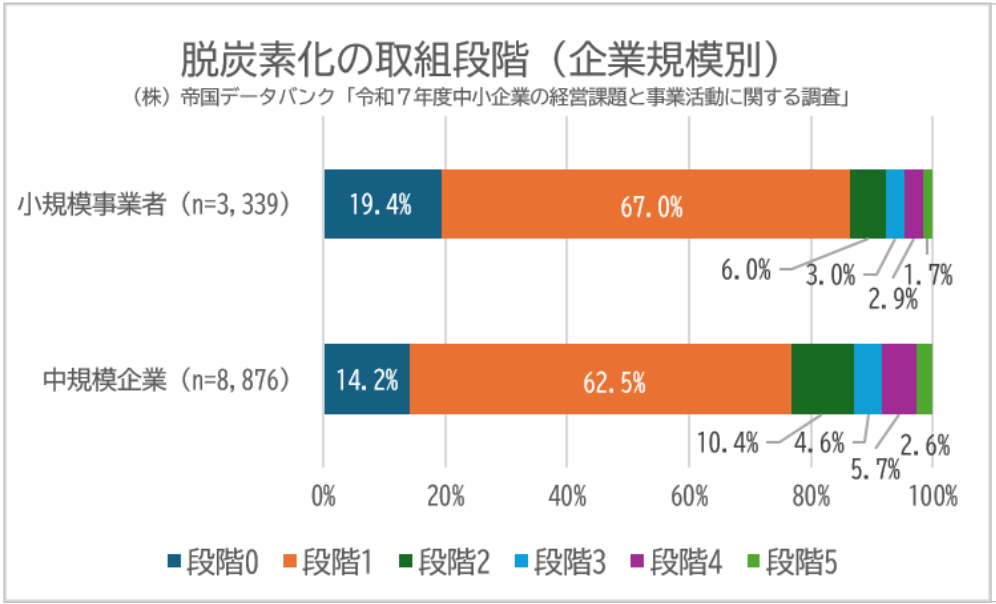
事業者における脱炭素化について

●現状と課題

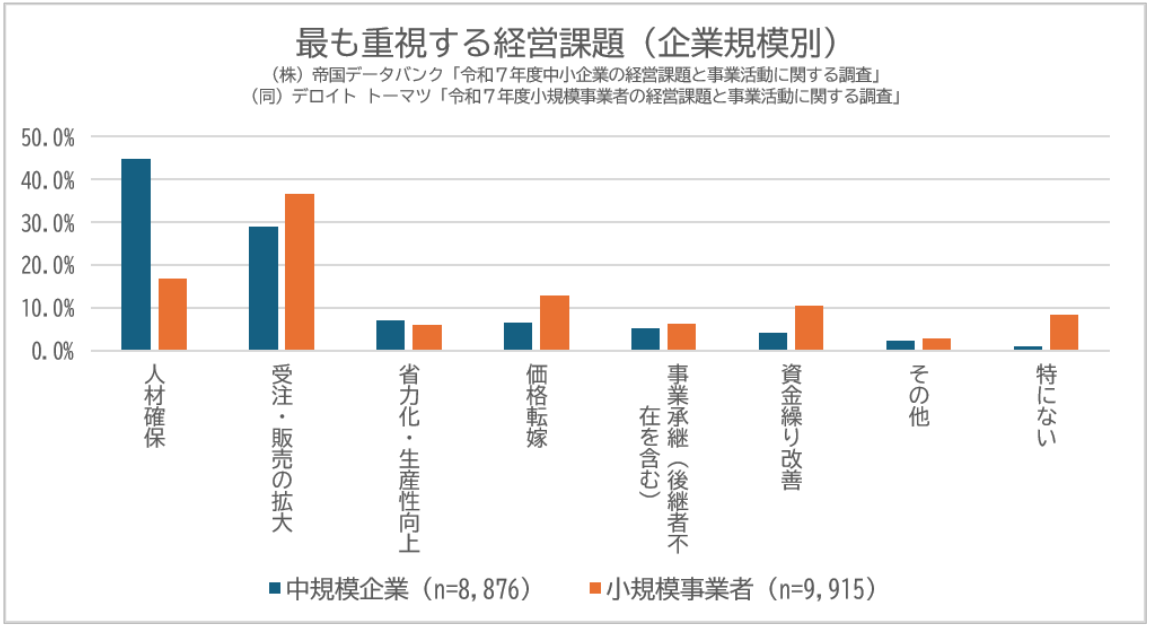
産業・業務部門の排出量の削減を進めるにあたっては、県内中小企業における脱炭素化の取組を進めることが必要不可欠。

実態として、他の経営課題と比べると優先度は低く、脱炭素に関する取組が進みにくい傾向がある。

事業者への支援においては、経費削減・販路拡大・生産性向上といった経営課題の切り口から、脱炭素の取組をアプローチするという視点を重視している。

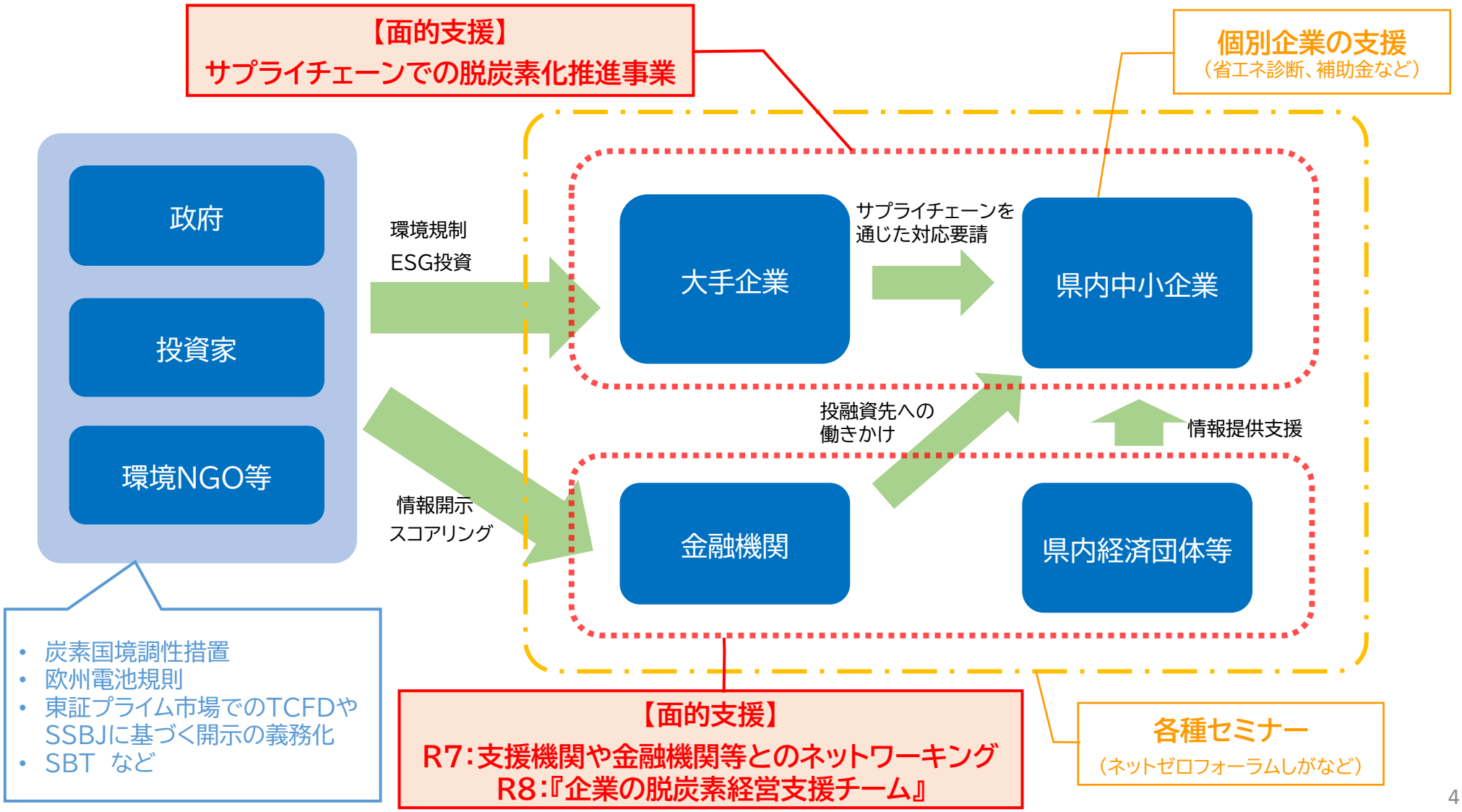


段階0：気候変動対応やCO_2削減に係る取組の重要性について理解していない
段階1：気候変動対応やCO_2削減に係る取組の重要性について理解している
段階2：事業所全体での年間CO_2排出量（Scope1,2）を把握している
段階3：事業所における主要な排出源や削減余地の大きい設備等を把握している
段階4：段階3で把握した設備等のCO_2排出量の削減に向けて、削減対策を検討・実行している
段階5：段階1～4の取組を実施しており、かつ情報開示を行っている



企業をとりまく状況と滋賀県の施策

県内中小企業の脱炭素化に向け、個別企業の支援の他、企業をとりまく状況を踏まえ、R7年度から新たに2つの「面的支援」を実施



企業の脱炭素経営支援チーム

●概要

県内の中小企業における脱炭素経営の取組を促進するため、令和8年6月に支援機関や金融機関等と連携して「企業の脱炭素経営支援チーム」を立ち上げ

支援チームとして連携を図り、事業者を支援する側のサポート力の底上げを目指す

●参加機関

支援機関・経済団体	滋賀県商工会議所連合会	金融機関等	株式会社大垣共立銀行	金融機関等	株式会社滋賀銀行・株式会社しがぎんエナジー
	滋賀県商工会連合会		京都信用金庫		
	滋賀県中小企業団体中央会		京都中央信用金庫		滋賀中央信用金庫
	滋賀経済同友会		株式会社京都フィナンシャルグループ		東京海上日動火災保険株式会社
	一般社団法人滋賀経済産業協会		湖東信用金庫		滋賀県
	公益財団法人滋賀県産業支援プラザ				

●今年度の主な取組内容

各機関が持つ様々な脱炭素に関する支援メニューを一覧にまとめた支援メニューマップと、脱炭素経営に係る県内の優良事例の掘り起こしを行い優良事例集を作成する。

●来年度の取組予定

支援メニューマップと優良事例集の活用も含めて、地域や業種を一定絞ったかたちでのモデル試行的なアプローチを検討中。

事業者支援の全体像

①知る
（脱炭素について知る）

- 各種セミナー
- ウェブサイト
- メルマガ
- 企業向け支援制度ガイドブック
- サプライチェーンでの脱炭素化推進事業

②測る
（排出量等を把握する）

- 温室効果ガス排出量の可視化支援
- 省エネ診断
- エネルギーの無駄部分を可視化する機器を用いた事業場の省エネ支援

③減らす
（排出量等を削減する）

- 中小企業版SBT認定取得支援
（取得サポート、申請に要した経費の助成）
- 省エネ・再エネ等設備導入加速化補助金／促進区域内再エネ導入補助金
- 次世代自動車普及促進事業補助金
- 中小企業振興資金貸付金政策推進資金
（CO2削減に係る資金の融資）
- プロジェクトチャレンジ支援事業

びわ湖カーボンクレジット

取組事例の水平展開

- しがCO2ネットゼロみらい賞
- 県HP「ゼロナビしが」での取組事例の紹介
- 事業者行動計画書制度／自動車管理計画書制度

サプライチェーンでの脱炭素化推進事業

しがCO2ネットゼロムーブメント

＜事業概要＞

大手・中堅企業と連携し、サプライチェーン単位での脱炭素化を支援することにより、県内中小企業の脱炭素化に向けた取組を面的に支援する

①サプライチェーンでの脱炭素化の勉強会
　バイヤー企業向けに2回開催

②GHG排出量算定勉強会
　バイヤー企業向けに5回開催

③個別サプライチェーン単位での勉強会
　3社のサプライチェーンを対象に実施予定

1. サプライチェーンでの脱炭素化の勉強会（全2回）

日程	内容	会場
7月13日(月) 10:00-12:00	サプライチェーン排出量の把握と課題	滋賀県庁新館7階大会議室
9月14日(月) 14:00-16:00	サプライチェーン排出量の削減施策と実例の紹介	ピアザ淡海207会議室

2. GHG排出量算定勉強会（全5回）

日程	内容	会場
7月13日(月) 13:30-15:30	脱炭素とESGの棲み分けと企業内の担当部署別GHG対応	滋賀県庁新館7階大会議室
8月25日(火) 14:00-16:00	Scope3算定の課題と段階的範囲と精度の向上	ピアザ淡海207会議室
10月14日(水) 14:00-16:00	製品のCO2排出量(CFP)の算定と活用	大津市立市民文化会館多目的ホール
10月15日(木) 14:00-16:00	取引先に対応するサプライヤー企業の算定と報告	大津市立市民文化会館多目的ホール
10月23日(金) 14:00-16:00	脱炭素投資とGHG管理の財務的価値	大津市立市民文化会館多目的ホール

＜実施状況＞

・①　参加者数　第1回：36人、第2回：31人
・②　参加者数　第1回：28人、第2回：37人、第3回：26人、第4回：25人、第5回：25人
　※現地とオンラインの合算

・バイヤー向けで開催したが、サプライヤーの属性を持つ事業者の参加が多くみられた。

＜今後の展望＞

内容を見直し、温室効果ガス排出量可視化支援事業と一本化する予定。

温室効果ガス排出量可視化支援事業

＜事業概要＞

①脱炭素経営セミナーの開催（全3回）

［第1回（入門編）］ … 7月21日（火）
［第2回（実践編）］ … 8月27日（木）
［第3回（応用編）］ … 9月10日（木）

②温室効果ガス排出量可視化システムの無料トライアル（令和9年2月まで）（先着**50**社）

県内の中小企業に対し、排出量可視化支援システム「e-dash」を令和9年2月まで無料で提供

③中小企業版SBT取得に向けた伴走支援（先着**5**社）

脱炭素経営の促進・企業価値向上等につなげるため、中小企業版SBT認定の取得に向けた伴走支援を実施

＜実施状況＞

①脱炭素経営セミナーの開催（全3回） ⇒開催済み
②温室効果ガス排出量可視化システムの無料トライアル ⇒利用事業者募集中
③中小企業版SBT取得に向けた伴走支援 ⇒利用事業者募集中

＜今後の展望＞

内容を見直し、サプライチェーンでの脱炭素化推進事業と一本化する予定。

省エネ診断支援事業

＜事業概要＞
〇実施主体：滋賀県産業支援プラザ
専門家が事業所全体のエネルギー使用状況を調査・診断して、省エネ・コスト削減に向けた改善策を提案
設備投資だけでなく、運用面での改善策も提案（一部、国の省エネ診断の自己負担分の助成も実施）

＜実施状況＞
省エネ診断件数　令和7年度：121件
令和8年度（申請ベース）：128件
（※R8/9/18　予算上限に達したため、申請期間を前倒しして今年度の受付を終了）

「省エネ・再エネ等設備導入加速化補助金」の申請要件にもなっている。
事業者からは「運用面の改善策についてもアドバイスがもらえてよかった」という声も多い。

＜今後の展望＞
無料で受けられることから、支援機関や金融機関が本事業の利用を事業者に勧めている例もある。
事業者からのニーズも高く、継続して実施予定。

脱炭素経営支援事業

＜事業概要＞

〇実施主体：滋賀県産業支援プラザ

エネルギー費用削減からCO_2排出量削減に関する取組全般について、コーディネーターが支援

「エネルギーの無駄部分を可視化する機器」を用いて、事業場の確実な省エネ化を促進

中小企業版SBT認定取得にかかる経費の助成　等

＜実施状況＞

滋賀県産業支援プラザ職員が事業場を訪問し、機器を用いて事業場における省エネ対策を支援

※中小企業版SBT認定取得に関する助言・提案や生産性向上診断も実施

〈エアリークビューアー〉
コンプレッサーの配管等からの空気の漏れを可視化



〈サーモグラフィーカメラ〉
ボイラーの配管等からの熱の漏れを可視化



＜今後の展望＞

今年度からエアリークビューアーを使った可視化を開始。

事業者からの脱炭素全般に関する相談受付も行っており、継続して実施していく予定。

省エネ・再エネ等設備導入加速化補助金

しがCO2ネットゼロムーブメント

＜事業概要＞

〇実施主体：滋賀県産業支援プラザ
省エネルギー・再生可能エネルギー等の設備を導入する事業に対して補助

補助対象設備		補助金の額（※1）	
		補助率、補助単価	上限額
省エネルギー設備（※2）		1/3以内	200万円
再生可能エネルギー等設備（※3、※4）	①太陽光発電設備	1/3以内、4万円/kW	120万円
	②太陽光発電設備（蓄電池を併せて導入する場合）	1/3以内、7万円/kW	210万円
	③蓄電池	1/3以内、5万円/kWh	50万円

※1　補助対象経費：本工事費、付帯工事費、設備費
※2　LED照明、空調設備、冷蔵・冷凍設備、ボイラ給湯器、コンプレッサ、変電設備、遮熱設備など
※3　その他の再生可能エネルギー等設備としては、風力発電、バイオマス発電、太陽熱利用、バイオマス熱利用、燃料電池、次世代自動車＋V2H、V2H単体など。指定避難所となる事業所は補助率等を優遇。
※4　太陽光発電設備と蓄電池を併せて導入する場合は、②の補助金の額が適用。

＜実施状況＞

補助件数　令和7年度：68件
　　令和8年度（申請ベース）：68件
　　（※R8/10/15　予算上限に達したため、申請期間を前倒しして今年度の受付を終了）

＜今後の展望＞

今年度は補助上限額や申請要件等を緩和した影響もあり、申請数・1件当たり金額ともに増加。
来年度は大きな変更は無い予定。

促進区域内再エネ導入促進事業補助金

＜事業概要＞

〇実施主体：滋賀県産業支援プラザ
「促進区域」内で、太陽光発電設備や蓄電池を導入する場合に、補助単価や上限額を優遇（国の「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」を活用して実施）

市町	促進区域の範囲
米原市	米原市米原地区の一部（近隣商業地域） 米原市梅ヶ原地区の一部（準工業地域、近隣商業地域）
草津市	草津市の災害時の拠点となる施設（市公共施設、高校、大学等）で、太陽光発電設備が設置可能な建築物の屋根、屋上および敷地など。または、草津市と「愛する地球のために約束する協定」を締結し、市とともに地球温暖化対策を進めていく市内事業者・団体の施設で、太陽光発電設備が設置可能な建築物の屋根、屋上および敷地など。
湖南市	住宅および住宅以外の建物の屋根上
長浜市	建築物の屋根上における太陽光発電

補助対象設備	補助金の額	
	補助単価	上限額
太陽光発電設備	5万円/kW	500万円
太陽光発電設備＋蓄電池	◯太陽光発電設備：5万円/kW ◯蓄電池：蓄電池価格（円/kWh）と下記価格（※）のいずれか低い額×1/3 ※家庭用（4,800Ah・セル未満）：15.5万円/kWh 業務用（4,800Ah・セル以上）：19.0万円/kWh	500万円

＜実施状況＞

補助件数　令和7年度：2件
令和8年度（申請ベース）：1件

＜今後の展望＞

来年度までは同様に実施予定。

次世代自動車普及促進事業

＜事業概要＞

〇実施主体：滋賀県産業支援プラザ

次世代自動車（EV、PHV、FCV）および充電設備の購入を支援

対象設備		事業内容	補助率	補助限度額
次世代自動車	電気自動車（EV）	次世代自動車を導入する事業	定額 ＜補助要件＞ 条例に基づく「自動車管理計画※」の策定 ※ 自動車を多く使用する事業者等による温室効果ガスの排出を減らす取組計画の作成・提出と、実施状況の報告、公表についての制度	10万円
	プラグインハイブリッド自動車（PHV）			
	燃料電池自動車（FCV）			20万円
充電設備	急速充電設備	ア）商業施設、宿泊施設等 イ）事務所・工場等 ウ）マンション等　に 次世代自動車の充電設備を整備する事業	設備購入費の1/2以内 （工事費は除く）	30万円
	普通充電設備			10万円

※ 国の補助金（CEV補助金）との併用も可能

＜実施状況＞

補助件数　令和7年度：32件（内訳：EV・PHV21件、急速充電器1件、普通充電器10件）

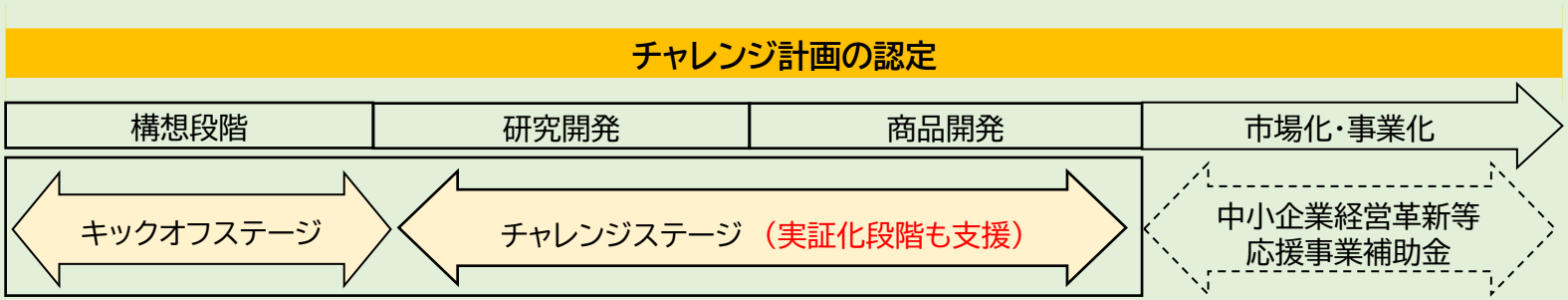
令和8年度:23件（内訳：EV・PHV16件、普通充電器7件）※9月末時点申請情報

＜今後の展望＞

補助金の継続的な実施と、計画書制度の適切な運用・管理を通じて、次世代自動車の普及促進を図るとともに、県内事業者の自主的な取組を促進する。

関連：プロジェクトチャレンジ支援事業

＜事業概要＞



成長産業枠

- デジタル産業（AI、ロボット、情報通信、スマート家電、半導体、エレクトロニクス）
- 医療・健康産業（医療、健康、介護）

CO_2ネットゼロ枠

- エネルギー関連産業（水素、アンモニア、自然エネルギー）
- 輸送・製造関連産業（自動車、船舶、航空機、インフラ、カーボンリサイクル・マテリアル）
- 家庭・オフィス関連産業（住宅・建築物、資源循環）

「プロジェクト補助金」の概要

事業区分	キックオフステージ	チャレンジステージ
補助限度額	100万円	2,000万円
補助率	＜単独研究＞ 1/2以内 ＜共同研究＞ 2/3以内 ＜スタートアップ企業＞ 2/3以内	
補助対象経費	原材料費、設備装置・工具器具費、外注費、研究開発委託費、実証実験付帯費等	

R7年度「プロジェクト補助金」採択事業（CO2ネットゼロ枠 抜粋）

企業名	事業名
田中建材(株)	木質加熱アスファルト舗装材の長寿命化と既設汎用プラントによる製造実験
灰孝小野田レミコン(株)	コンクリートスラッジを利用し排ガス中のCO2を固定化した合成炭酸カルシウムを配合したコンクリートの社会実装化に向けた試験
スマック(株)	電気自動車用モータの高出力化に対応できる高速大容量負荷ダイナモ及びインバータプロト機の研究開発

関連：中小企業振興資金貸付金政策推進資金（GX・DX推進枠）

＜事業概要＞

脱炭素化等に向けたGXや、デジタル技術の活用等によるDXに必要となる取組に係る資金にご利用いただける融資制度

融資対象者	滋賀県内に事業所があり、6か月以上継続して事業を営んでいる中小企業者等で、次のいずれかに該当する者 ①　脱炭素、省エネ、水質・大気汚染対策、ネイチャーポジティブ対応等GXに係る取組や、設備を導入しようとする者 ②　省エネ、再生可能エネルギー設備等CO_2排出量削減に係る設備を導入しようとする者 ③　経営課題の解決や成長・競争力の強化を図るため、デジタル技術の活用や、システムの導入によりDXに取り組む者
融資限度額	融資対象者①　　1億円 融資対象者②　1,000万円 融資対象者③　3,000万円
融資利率	年1.95%
信用保証料	必要に応じて保証協会の保証つき 融資対象者①・③　年　0.45%　～　1.90% 融資対象者②　　年　0.00%　～　1.40%
融資期間	10年以内（据置2年以内）
担保・保証人	保証協会または金融機関の定めるところによる
受付機関	各商工会議所・各商工会・中小企業団体中央会